

大阪教育大 岸本幸臣

甲子園短大 矢沢正子

四條畷短大○大村育代

目的 本研究は、近い将来住宅市場で新規住宅需要層として顕在化すると予測される女子短大生の住まいに関する意識の実態と、その形成要因を探ろうとするものである。

方法 調査対象は、大阪府下・兵庫県下の女子短大の学生272名である。調査方法は直接配票・直接回収による自記法で、調査実施期間は昭和61年1月16日～25日である。

結果 (1)調査対象の属性：家族人数は4人の54.4%が最も多く、家族型では核家族世帯が74.3%を占めている。住宅条件では、戸建層(76.8%)や持家層(83.8%)が多く、居住水準も平均室数6.0室とかぶり上位にある。学生の個室保有率は約80%であった。(2)居住歴：過去の住みかえは平均0.85回で、現住宅を生家とする者が42.6%と定住層が多い。住みかえ経験を有する内、1回のものは65%を占めている。居住経験として、戸建住宅しか知らない者も67.3%に達する。(3)新婚時の住居観：自分が結婚する際の住生活の志向特性をみると、“2人だけの資力で、狭くても良いから借家からスタートし、親とは別居して衣食面にウエイトを置く。生活を期待していると推測される。しかし一般論として、若い層の新婚時住宅の種類は借家とみている人が91.2%、また形式では集合住宅とみている人が81.0%に達し、自分が志向する内容にズレもみられる。(4)好ましい住宅条件：重視項目の順位をみると、個室性(1.9点)、居間の確立(1.7点)、持家性(1.3点)があたり、物理的性能よりも空間構成への要求が高い。(5)まとめ：女子短大生の新婚時の住宅選択志向と、現住宅や過去の居住体験との関わりの高い点も把握することができた。今後は彼女達の意識特性を、好ましい選択行動に転化できる可能性についての考察等が必要となると思われる。